

令和6年度

草加市水道事業会計予算

令和6年度草加市水道事業会計予算整理表

(収益的收入及び支出)

款	当初予算額	区 分	補 正 予 算 額			
			第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号
	千円		千円	千円	千円	千円
1 水道事業収益	4,612,298	補正額				
		現計額				
1 水道事業費用	4,714,465	補正額				
		現計額				

(資本的收入及び支出)

款	当初予算額	区 分	補 正 予 算 額			
			第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号
	千円		千円	千円	千円	千円
1 資本的收入	825,642	補正額				
		現計額				
1 資本的支出	3,734,688	補正額				
		現計額				

目 次

1	令和6年度草加市水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	3
	(1) 令和6年度草加市水道事業会計予算実施計画	4
	(2) 令和6年度草加市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
	(3) 給与費明細書	8
	(4) 継続費に関する調書	14
	(5) 令和6年度草加市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	16
	(6) 令和5年度草加市水道事業予定損益計算書(前年度分)	20
	(7) 令和5年度草加市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	21
3	資 料	25
	(1) 令和6年度草加市水道事業会計予算実施計画説明書	26

第14号議案

令和6年度草加市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度草加市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	129,600 戸
(2) 年間総給水量	25,900,000 m ³
(3) 一日平均給水量	70,959 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備事業	10,164 千円
施設改良事業	3,325,305 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	4,612,298 千円	
第1項	営業収益	4,351,200 千円	
第2項	営業外収益	261,095 千円	
第3項	特別利益	3 千円	
		支 出	
第1款	水道事業費用	4,714,465 千円	
第1項	営業費用	4,617,035 千円	
第2項	営業外費用	93,437 千円	
第3項	特別損失	1,993 千円	
第4項	予備費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,909,046千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,220千円、減債積立金182,952千円、建設改良積立金600,000千円及び過年度分損益勘定留保資金2,049,874千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	825,642 千円	
第1項	企業債	500,000 千円	
第2項	工事負担金	325,641 千円	
第3項	資産売却代金	1 千円	
		支 出	
第1款	資本的支出	3,734,688 千円	
第1項	建設改良費	3,551,736 千円	
第2項	企業債償還金	182,952 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	500,000	普通貸借又は証券発行による。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して起債することができる。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定した融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失、予備費
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 594,933 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、116,913千円と定める。

令和6年2月21日提出

埼玉県草加市長 瀬戸 百合子

予算に関する説明書

令和6年度草加市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,612,298	
	1 営業収益		4,351,200	
		1 給水収益	3,965,500	
		2 受託工事収益	9,265	
		3 その他の営業収益	376,435	
	2 営業外収益		261,095	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 長期前受金戻入	253,392	
		3 雑収益	7,701	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			4,714,465	
	1 営業費用		4,617,035	
		1 原水及び浄水費	2,014,969	
		2 配水及び給水費	564,651	
		3 受託工事費	46,247	
		4 業 務 費	305,627	
		5 総 係 費	289,078	
		6 減価償却費	1,227,745	
		7 資産減耗費	168,668	
		8 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		93,437	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,436	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び 地方消費税	60,000	
	3 特別損失		1,993	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1,990	
		4 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			825,642	
	1 企業債		500,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000	
	2 工事負担金		325,641	
		1 工事負担金	325,641	
	3 資産売却代金		1	
		1 資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,734,688	
	1 建設改良費		3,551,736	
		1 事務費	121,693	
		2 配水管整備事業費	10,164	
		3 施設改良費	3,325,305	
		4 量水器費	92,875	
		5 固定資産購入費	1,699	
	2 企業債償還金		182,952	
		1 企業債償還金	182,952	

令和6年度草加市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 189,016
	減価償却費	1,227,745
	固定資産除却費	162,804
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,758
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,425
	長期前受金戻入額	△ 253,392
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息	33,436
	未収金の増減額(△は増加)	△ 8,888
	未払金の増減額(△は減少)	60,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	51
	小計	1,037,921
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 32,714
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,209
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,465,630
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	316,227
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,149,402
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 182,952
	財務活動によるキャッシュ・フロー	317,048
	資金増加額(又は減少額)	△ 1,827,145
	資金期首残高	4,174,536
	資金期末残高	2,347,391

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)						
本 年 度	10	72	490	261,647	185,432	447,569	142,564	590,133				
前 年 度	10	71	490	258,624	176,112	435,226	136,636	571,862				
比 較	0	1	0	3,023	9,320	12,343	5,928	18,271				
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当(千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当(千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,108	16,172	6,024	5,762	8,940	234	26,988	61,126	50,975	0	103
	前 年 度	9,372	16,078	5,850	5,309	10,080	188	24,800	59,338	44,958	0	139
	比 較	△264	94	174	453	△1,140	46	2,188	1,788	6,017	0	△36

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)						
本 年 度	10	58	490	233,751	171,875	406,116	130,489	536,605				
前 年 度	10	58	490	233,773	168,778	403,041	125,992	529,033				
比 較	0	0	0	△22	3,097	3,075	4,497	7,572				
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当(千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当(千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,108	14,568	6,024	5,509	8,940	234	26,427	55,026	45,936	0	103
	前 年 度	9,372	14,586	5,850	5,062	10,080	188	24,475	54,068	44,958	0	139
	比 較	△264	△18	174	447	△1,140	46	1,952	958	978	0	△36

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14	27,896	13,557	41,453	12,075	53,528	
前 年 度	13	24,851	7,334	32,185	10,644	42,829	
比 較	1	3,045	6,223	9,268	1,431	10,699	
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,604	253	561	6,100	5,039	0
	前 年 度	1,492	247	325	5,270	0	0
	比 較	112	6	236	830	5,039	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△22	給与改定に伴う増減分	1,824		給料改定率 0.85% (改定実施時期 令和5年4月1日)
		昇給に伴う増加分	2,723		平均昇給率 1.26%
		その他の増減分	△4,569	職員の變動に係る増減分 △3,486千円 その他の調整に係る増減分 △1,083千円	
手当	3,097	制度改正に伴う増減分	2,040	期末手当の改定 1,020千円 勤勉手当の改定 1,020千円	改定の内容 支給率引上げ 期末手当(年間) (定年前再任用短時間勤務職員以外) 2.4月→2.45月 (定年前再任用短時間勤務職員) 1.35月→1.375月 (改定実施時期 令和5年12月1日) 支給率引上げ 勤勉手当(年間) (定年前再任用短時間勤務職員以外) 2.0月→2.05月 (定年前再任用短時間勤務職員) 0.95月→0.975月 (改定実施時期 令和5年12月1日)
		その他の増減分	1,057	職員の變動に係る増減分 595千円 その他の調整に係る増減分 462千円	

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	331,402	
	平均給与月額 (円)	402,501	
	平均年齢 (歳)	44.8	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,487	
	平均給与月額 (円)	396,910	
	平均年齢 (歳)	43.9	

(2) 初任給(令和6年1月1日現在)

区 分	事務・技術職員 (水道企業職(1)) (円)	技 術 員 (水道企業職(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度
高校卒	176,500	174,000	同 じ
大学卒	202,700		同 じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職員(水道企業職(1))			技術員(水道企業職(2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	9	16.4	1 級		
	2 級	7	12.7	2 級		
	3 級	13	23.6	3 級		
	4 級	12	21.8	4 級		
	5 級	8	14.6	5 級		
	6 級	3	5.5			
	7 級	2	3.6			
	8 級	1	1.8			
	計	55	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級	10	18.5	1 級		
	2 級	5	9.2	2 級		
	3 級	13	24.1	3 級		
	4 級	13	24.1	4 級		
	5 級	6	11.1	5 級		
	6 級	4	7.4			
	7 級	2	3.7			
	8 級	1	1.9			
	計	54	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

(令和6年1月1日現在)

区 分	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師等	技術員
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等	相当の技能又は経験を必要とする技術員
3 級	主任	高度の技能又は経験を必要とする技術員
4 級	係長及び主査等	特に高度の技能又は経験を必要とする技術員
5 級	課長補佐及び主幹等	班長及び極めて高度の技能又は経験を必要とする技術員
6 級	課長及び副参事等	
7 級	副部長及び参事等	
8 級	部長及び理事等	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	9	9	
		4号給 (人)	47	47	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	96.6	96.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	48	48	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	96.6	96.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	18.1	18.1	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	858	858	
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(令和6年1月1日現在)

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

既設定分

款	項	事業名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源内訳
					過年度分損益 勘定留保資金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中根浄水場配水ポンプ棟等 耐震化事業	4	千円 356,752	千円 356,752
			5	645,678	645,678
			6	1,244,430	1,244,430
			計	2,246,860	2,246,860
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中根浄水場配水ポンプ棟等 耐震化事業 (場内配管布設)	5	千円 76,725	千円 76,725
			6	690,525	690,525
			計	767,250	767,250
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	監視制御装置更新事業	5	千円 96,336	千円 96,336
			6	289,007	289,007
			7	192,672	192,672
			8	385,343	385,343
			計	963,358	963,358

す る 調 書

前 末 支 払 義 務 発 生	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 末 の 支 払 義 務 発 生 額 (見込)	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 の 支 払 義 務 発 生 額	以 前 年 度 の 支 払 義 務 発 生 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 し て の 率	備 考
	千円 0	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —		% 0.0	遞次繰越 356,752 千円
	—	1,002,430	—	1,002,430	—		44.6	
	—	—	1,244,430	1,244,430	—		55.4	
	0	1,002,430	1,244,430	2,246,860	—		100.0	
	千円 —	千円 76,725	千円 —	千円 76,725	千円 —		% 10.0	
	—	—	690,525	690,525	—		90.0	
	—	76,725	690,525	767,250	—		100.0	
	千円 —	千円 96,336	千円 —	千円 96,336	千円 —		% 10.0	
	—	—	289,007	289,007	—		30.0	
	—	—	—	—	192,672		—	
	—	—	—	—	385,343		—	
	—	96,336	289,007	385,343	578,015		40.0	

令和6年度草加市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		899,170,603
	ロ 建 物	1,368,545,594	
	減価償却累計額	<u>△ 610,711,559</u>	757,834,035
	ハ 構 築 物	53,575,658,657	
	減価償却累計額	<u>△ 28,087,903,024</u>	25,487,755,633
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,485,522,559	
	減価償却累計額	<u>△ 4,145,387,411</u>	3,340,135,148
	ホ 車 両 運 搬 具	26,076,744	
	減価償却累計額	<u>△ 19,525,087</u>	6,551,657
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	42,207,193	
	減価償却累計額	<u>△ 35,688,685</u>	6,518,508
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,162,836,689</u>
	有形固定資産合計		32,660,802,273
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		28,694,880
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,443,474</u>
	無形固定資産合計		30,138,354
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金		750,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		16,978,452
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,854,945</u>
	投資その他の資産合計		<u>7,873,507</u>
	固定資産合計		32,698,814,134
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,347,390,994
(2)	未収金		512,254,347
(3)	貯蔵品		
	イ 材 料		6,610,819
	ロ 量 水 器		<u>18,162,320</u>
	貯蔵品合計		<u>24,773,139</u>
	流動資産合計		<u>2,884,418,480</u>
	資産合計		<u><u>35,583,232,614</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債		1,612,660,350	
(2)	その他固定負債		<u>2,000,000</u>	
	固定負債合計			1,614,660,350
4	流動負債			
(1)	企業債		186,937,353	
(2)	未払金		768,884,787	
(3)	未払費用		1,778,364	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	44,649,000		
	ロ 修繕引当金	<u>327,000,264</u>		
	引当金合計		371,649,264	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り諸税金	1,964,405		
	ロ その他預り金	4,800,000		
	ハ その他流動負債	<u>259,747,061</u>		
	その他流動負債合計		<u>266,511,466</u>	
	流動負債合計			1,595,761,234
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	2,442,777,643		
	収益化累計額	<u>△ 1,667,490,376</u>	775,287,267	
	ロ 工事負担金	13,634,819,644		
	収益化累計額	<u>△ 7,631,917,764</u>	6,002,901,880	
	ハ 補助金	25,117,000		
	収益化累計額	<u>△ 1,920,870</u>	<u>23,196,130</u>	
	繰延収益合計			<u>6,801,385,277</u>
	負債合計			10,011,806,861
		資本の部		
6	資本金			23,247,543,936
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	509,912,370		
	ロ 工事負担金	958,879,505		
	ハ 補助金	<u>160,000</u>		
	資本剰余金合計		1,468,951,875	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	210,993,942		
	ロ 利益積立金	50,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>593,936,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>854,929,942</u>	
	剰余金合計			<u>2,323,881,817</u>
	資本合計			<u>25,571,425,753</u>
	負債資本合計			<u>35,583,232,614</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金41,419,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金2,580,000円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,739,900円
1年超	2,473,300円
計	13,213,200円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

令和5年度草加市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,570,474,000		
	(2) 受託工事収益	7,809,000		
	(3) その他の営業収益	326,053,000	3,904,336,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,764,891,000		
	(2) 配水及び給水費	456,181,000		
	(3) 受託工事費	34,893,000		
	(4) 業務費	268,081,000		
	(5) 総係費	242,207,000		
	(6) 減価償却費	1,167,208,000		
	(7) 資産減耗費	85,284,000		
	(8) その他営業費用	50,000	4,018,795,000	
	営業損失			114,459,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	501,000		
	(2) 長期前受金戻入	255,569,000		
	(3) 雑収益	12,594,000	268,664,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,509,000		
	(2) 雑支出	1,496,000	22,005,000	246,659,000
	経常利益			132,200,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	119,000		
	(3) その他特別利益	1,000	121,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 災害による損失	1,000		
	(3) 過年度損益修正損	1,029,000		
	(4) その他特別損失	1,000	1,032,000	△ 911,000
	当年度純利益			131,289,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			486,140,726
	当年度未処分利益剰余金			617,429,726

令和5年度草加市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		899,170,603	
	ロ 建 物	1,235,445,594		
	減価償却累計額	<u>△ 576,296,559</u>	659,149,035	
	ハ 構 築 物	51,984,771,372		
	減価償却累計額	<u>△ 27,312,641,024</u>	24,672,130,348	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,946,547,559		
	減価償却累計額	<u>△ 4,406,817,411</u>	2,539,730,148	
	ホ 車 両 運 搬 具	26,076,744		
	減価償却累計額	<u>△ 18,072,087</u>	8,004,657	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,663,193		
	減価償却累計額	<u>△ 34,600,685</u>	6,062,508	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,818,261,974</u>	
	有形固定資産合計			30,602,509,273
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		31,490,880	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,443,474</u>	
	無形固定資産合計			32,934,354
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		750,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		13,896,000	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 7,429,945</u>	
	投資その他の資産合計			<u>7,216,055</u>
	固定資産合計			30,642,659,682
2	流動資産			
(1)	現金預金			4,174,536,172
(2)	未収金			506,449,136
(3)	貯蔵品			
	イ 材 料		6,661,819	
	ロ 量 水 器		<u>18,162,320</u>	
	貯蔵品合計			<u>24,824,139</u>
	流動資産合計			<u>4,705,809,447</u>
	資産合計			<u><u>35,348,469,129</u></u>

		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債	1,293,014,350	
(2)	その他固定負債	<u>2,000,000</u>	
	固定負債合計		1,295,014,350
4	流動負債		
(1)	企業債	189,535,353	
(2)	未払金	708,884,787	
(3)	未払費用	1,056,879	
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	41,419,000	
	ロ 修繕引当金	<u>327,000,264</u>	
	引当金合計		368,419,264
(5)	その他流動負債		
	イ 預り諸税金	1,964,405	
	ロ その他預り金	4,800,000	
	ハ その他流動負債	<u>259,747,061</u>	
	その他流動負債合計		266,511,466
	流動負債合計		1,534,407,749
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	2,442,777,643	
	収益化累計額	<u>△ 1,630,880,376</u>	811,897,267
	ロ 工事負担金	13,338,647,644	
	収益化累計額	<u>△ 7,415,519,764</u>	5,923,127,880
	ハ 補助金	25,117,000	
	収益化累計額	<u>△ 1,536,870</u>	23,580,130
	繰延収益合計		<u>6,758,605,277</u>
	負債合計		9,588,027,376
		資 本 の 部	
6	資本金		22,761,403,210
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	509,912,370	
	ロ 工事負担金	958,879,505	
	ハ 補助金	<u>160,000</u>	
	資本剰余金合計		1,468,951,875
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	262,656,942	
	ロ 利益積立金	50,000,000	
	ハ 建設改良積立金	600,000,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>617,429,726</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,530,086,668</u>
	剰余金合計		<u>2,999,038,543</u>
	資本合計		<u>25,760,441,753</u>
	負債資本合計		<u>35,348,469,129</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金40,065,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金2,580,000円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,958,400円
1年超	10,621,200円
計	24,579,600円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

(資 料)

令和6年度

草加市水道事業会計予算実施計画説明書

令和6年度草加市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1	営業収益	4,351,200			
	1 給水収益	3,965,500			
			1 水道料金	3,965,500	φ 13、20mm 3,050,233 千円 φ 25mm 146,239 千円 φ 30mm 15,546 千円 φ 40mm 327,509 千円 φ 50mm 279,232 千円 φ 75mm 123,139 千円 φ 100mm 23,602 千円
	2 受託工事収	9,265			
			1 受託工事手 数 料	9,265	設計審査 手 数 料 4,054 千円 工事検査 手 数 料 5,211 千円
	3 その他の 営業収益	376,435			
			1 材料売却収益	66	
			2 手 数 料	1,305	
			3 工 事 収 益	17,738	他事業受託工事収益
			4 加入分担金	155,344	
			5 下水道受託料	195,712	徴収事務受託料
			6 雑 収 益	6,270	下水道課庁舎使用料ほか

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
2	営業外収益	261,095			
	1 受取利息 及び配当金	2			
			1 貸付金利息	1	
			2 有価証券利息	1	
	2 長期前受金 戻 入	253,392			
			1 受贈財産 評価額	36,610	
			2 工事負担金	120,673	
			3 加入分担金	91,091	
			4 他会計負担金	4,634	
			5 国庫補助金	384	
	3 雑 収 益	7,701			
			1 その他雑収益	7,701	
3	特別利益	3			
	1 固定資産 売却益	1			
			1 固定資産 売却益	1	
	2 過年度損益 修正益	1			
			1 過年度損益 修正益	1	
	3 そ の 他 特別利益	1			
		1 そ の 他 特別利益	1		

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 営業費用		4,617,035			
	1 原水及び 浄水費	2,014,969			
			1 給 料	28,592	職員 7人
			2 手 当	20,985	
			3 賞与引当金 繰入額	5,023	
			4 法定福利費	13,381	
			5 旅 費	7	
			6 備 消 品 費	656	
			7 光 熱 水 費	8,737	
			8 通 信 運 搬 費	3,794	
			9 委 託 料	188,602	浄配水場運転操作等業 務ほか
			10 手 数 料	24	
			11 賃 借 料	971	水道設備管理システム
			12 修 繕 費	20,482	配水池屋上防水修繕ほか
			13 動 力 費	183,027	
			14 薬 品 費	10,273	
			15 受 水 費	1,530,415	
	2 配水及び 給水費	564,651			
			1 給 料	46,038	職員 11人
			2 手 当	26,192	
			3 賞与引当金 繰入額	7,832	
			4 法定福利費	19,887	
			5 旅 費	12	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明			
			節	金額(千円)	備 考	
			6 備 消 品 費	547		
			7 委 託 料	178,713	検定満期量水器取替業務、水道工事店休日及び夜間自店舗待機業務ほか	
			8 手 数 料	13		
			9 賃 借 料	5,285	水道管路管理システムほか	
			10 修 繕 費	280,131	配給水管修繕ほか	
			11 補 償 金	1		
	3 受託工事費	46,247				
				1 給 料	20,754	職員 5人
				2 手 当	11,455	
				3 賞与引当金額 繰 入 額	3,560	
				4 法定福利費	9,152	
5 旅 費				5		
6 備 消 品 費				212		
7 印刷製本費				28		
8 通信運搬費				235		
9 委 託 料				845		
10 手 数 料				1		
4 業 務 費	305,627					
			1 給 料	38,868	職員 10人	
			2 手 当	20,114		
			3 賞与引当金額 繰 入 額	6,700		
			4 法定福利費	16,689		
			5 旅 費	15		
			6 備 消 品 費	1,263		

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			7 印刷製本費	3,119	
			8 通信運搬費	23,406	
			9 委託料	190,171	水道料金計算等業務、徴収業務ほか
			10 手数料	5,282	
	5 総 係 費	289,078			
			1 給 料	81,860	職員 13人 会計年度任用職員 14人
			2 手 当	46,257	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,621	
			4 報 酬	490	運営審議会委員報酬
			5 法定福利費	54,502	
			6 旅 費	407	
			7 被 服 費	377	
			8 備 消 品 費	7,277	
			9 燃 料 費	1,821	
			10 光 熱 水 費	9,126	
			11 印刷製本費	1,420	
			12 通信運搬費	3,461	
			13 委託料	36,716	夜間休日窓口業務ほか
			14 手数料	2,695	
			15 賃 借 料	9,568	OA機器借上げほか
			16 修 繕 費	2,387	庁舎等修繕ほか
			17 補 償 金	250	
			18 負 担 金	6,643	
			19 研 修 費	878	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			20 食 糧 費	58	
			21 厚 生 費	558	
			22 会 費 負 担 金	537	
			23 交 際 費	100	
			24 保 険 料	1,917	
			25 函 書 購 読 料	984	
			26 公 課 費	139	
			27 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,005	
			28 雑 費	24	
	6 減 価 償 却 費	1,227,745			
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,224,949	建物、構築物、機械及び 装置ほか
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,796	施設利用権
	7 資 産 減 耗 費	168,668			
			1 固 定 資 産 除 却 費	168,667	
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
	8 そ の 他 営 業 費 用	50			
			1 材 料 売 却 原 価	50	
2 営 業 外 費 用		93,437			
	支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,436			
			1 企 業 債 利 息	33,436	
	2 雑 支 出	1			
			1 そ の 他 雑 支 出	1	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000			
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
3 特別損失		1,993			
	1 固定資産 売却損	1			
			1 固定資産 売却損	1	
	2 災害による 損失	1			
			1 災害による 損失	1	
	3 過年度損益 修正損	1,990			
			1 過年度損益 修正損	1,990	
	4 その他 特別損失	1			
		1 その他 特別損失	1		
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			
			1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 企 業 債		500,000			
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000			
			建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000	
2 工事負担金		325,641			
	1 工事負担金	325,641			
			1 工事負担金	202,477	他事業受託工事負担金
			2 加入分担金	103,562	
			3 他会計負担金	19,602	応急給水栓設置負担金ほか
3 資 産 売 却 代 金		1			
	1 資 産 売 却 代 金	1			
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 建設改良費		3,551,736			
	1 事 務 費	121,693			
			1 給 料	45,535	職員 12人
			2 手 当	27,887	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,913	
			4 法 定 福 利 費	21,646	
			5 旅 費	272	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			6 備 消 品 費	407	
			7 委 託 料	2,057	設計積算システム代価改定業務
			8 賃 借 料	3,476	設計積算システム
			9 補 償 金	12,500	
	2 配水管整備費	10,164			
			1 工事請負費	10,164	
	3 施設改良費	3,325,305			
			1 工事請負費	3,211,367	中根浄水場配水ポンプ棟等建設工事、配水管布設替工事、浄配水場等監視制御装置更新工事ほか
			2 委 託 料	112,838	中根浄水場配水ポンプ棟等建設工事監理業務ほか
			3 負 担 金	1,100	
	4 量水器費	92,875			
			1 量水器費	92,875	
	5 固定資産購入費	1,699			
			1 固定資産購入費	1,699	
2	企業債金	182,952			
	1 企業債金	182,952			
			1 企業債償還金	182,952	

